

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社 ユビキタス

上場取引所 大

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 寛司

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 榎木 玲子

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	153	△22.7	△25	—	△25	—	△12	—
23年3月期第1四半期	198	△0.3	30	△31.5	31	△32.8	16	△39.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△149.59	—
23年3月期第1四半期	199.57	189.17

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期累計期間において潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,323	2,231	95.6
23年3月期	2,590	2,232	85.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,221百万円 23年3月期 2,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	477	△21.6	20	△92.4	20	△92.3	16	△89.3	193.80
通期	1,120	△21.3	170	△74.0	170	△74.0	110	△71.2	1,285.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	86,839 株	23年3月期	86,540 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	938 株	23年3月期	938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	85,752 株	23年3月期1Q	84,289 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.3「1. (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

毎期第1四半期累計期間は低めの進捗率となる傾向にありますが、当第1四半期累計期間における売上高合計は153,303千円、通期業績予想に対して13.7%の達成率となり、当初の見込みより低調に推移しております。これは、ネットワーク関連のゲーム分野での売上高が予想よりも低調に推移したこと、また期初の想定通り、震災による消費の冷え込みや弊社ソフトウェアが搭載される半導体製品の出荷に影響が出たことによりです。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高120,132千円、サポート売上高12,070千円、及び受託開発売上高21,099千円にとどまりました。また、ネットワーク関連のうちゲーム分野における売上高66,180千円（前年同四半期累計期間 135,683千円 51.2%減）、その他の分野における売上高は87,123千円（同 62,536千円 39.3%増）となりました。

分野別の業績については以下のとおりです。

ネットワーク関連のうち、ゲーム分野は、当初の予測よりも速いスピードで携帯型ゲーム機の新プラットフォーム移行の予兆もみられ、携帯型ゲーム機向けのゲームタイトル販売が全体として低調であったことが当社のロイヤルティ収益に影響し、当初の予想より低調に推移しました。

ゲーム以外のネットワーク分野では、震災の影響で当社ソフトウェアを搭載した半導体製品の出荷が停止したことにより、デジタル家電向けのロイヤルティ収益に影響が出ました。

平成23年4月には、電力使用量を計測し、無線LAN経由でサーバーにデータを蓄積、表示を行う節電の見える化ソリューション「iRemoTap（アイリモタップ）」の試作開発したことを発表し、5月に開催されたESEC2011組込みシステム開発技術展においてデモ展示を行いました。今後の10年に向けた弊社の新ビジョンである、「価値を結ぶ」サービスプラットフォームの提供を具現化する第一弾のパイロットプロジェクトと位置付けております。6月には、この分野の事業進捗、業務拡大に向けて、電力見える化サービス分野で特にユーザーインターフェースに強みを持つ株式会社Sassorとの業務提携を発表しました。

さらに、ワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とするための製品である「Ubiquitous WPS」について、最新規格である「WPS2.0」に対応した評価版の提供を5月より開始し、7月より製品として出荷を開始しました。現在、株式会社村田製作所の無線LANモジュールやBridgeCo Inc. のネットワークオーディオSDKへ提供しております。

データベース関連では、平成23年3月末時点（弊社が販売を開始してから約2年半の期間）で、「Ubiquitous DeviceSQL」の累計出荷ライセンス数が全世界で1,000万本を突破したことを5月に発表しました。また、6月には法人を対象としてSDK評価版の無償提供を開始し、さまざまなデバイスにDeviceSQLを搭載していただけるように拡販活動を継続しております。

デバイス高速起動関連では、既に基礎研究開発は終了し、CPUをARM、OSをLinuxとしたソフトウェア開発キットを提供中で、複数の顧客との間で採用に向けた評価開発が継続中ですが、一部の搭載予定製品においては当社担当作業が完了し、本年度下半期に製品出荷される予定です。現在、対応するCPU（マルチコアのCPUを含む）の拡充を含む新機能、ご採用頂く各メーカーの周辺デバイス・ドライバなどへの対応など、量産採用の拡大に向けた細部の開発作業を継続しております。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として128,233千円（前年同四半期比9.1%増）を計上し、また、不動産賃借料等の経費として118,991千円（同2.5%減）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は28,107千円（同3.4%増）です。

特別損益面では、平成23年4月、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があるとは認められないと判断して平成22年3月期に減損処理した投資有価証券を一部売却し、投資有価証券売却益5,520千円を計上しました。

以上の結果、営業損失25,721千円（前年同四半期 営業利益30,217千円）、経常損失25,512千円（同 経常利益31,845千円）、四半期純損失12,828千円（同 四半期純利益16,821千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より266,954千円減少して2,323,942千円となりました。流動資産は、売掛金の減少により前事業年度末より261,611千円減少して1,988,361千円となり、固定資産は繰延税金資産の減少等により5,343千円減少し335,580千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より266,153千円減少して92,249千円となりました。流動負債は、未払金や未払法人税等の減少により前事業年度末より266,174千円減少して83,949千円となり、固定負債は8,299千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ6,152千円増加して、資本金559,827千円及び資本準備金529,827千円となりました。利益剰余金は、四半期純損失12,828千円の計上により前事業年度末より12,828千円減少して1,170,172千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より801千円減少して2,231,693千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の85.8%から95.6%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において平成23年5月13日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,023	1,713,497
売掛金	401,532	186,431
仕掛品	2,100	8,320
前払費用	14,112	12,464
繰延税金資産	36,966	66,205
その他	3,236	1,442
流動資産合計	2,249,972	1,988,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,435	32,435
減価償却累計額	△4,557	△5,570
建物（純額）	27,877	26,864
工具、器具及び備品	31,878	32,508
減価償却累計額	△19,090	△20,218
工具、器具及び備品（純額）	12,788	12,290
有形固定資産合計	40,666	39,155
無形固定資産		
ソフトウェア	140,536	127,361
ソフトウェア仮勘定	32,286	63,221
商標権	2,397	2,307
無形固定資産合計	175,220	192,890
投資その他の資産		
差入保証金	35,602	35,602
繰延税金資産	89,434	67,932
投資その他の資産合計	125,037	103,535
固定資産合計	340,924	335,580
資産合計	2,590,897	2,323,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,126	32,721
未払金	62,940	16,615
未払費用	13,791	5,829
未払法人税等	189,581	1,124
未払消費税等	24,450	3,601
前受金	6,529	16,776
未払配当金	2,164	2,148
預り金	4,539	5,133
流動負債合計	350,124	83,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
資産除去債務	8,278	8,299
固定負債合計	8,278	8,299
負債合計	358,402	92,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,675	559,827
資本剰余金	523,675	529,827
利益剰余金	1,183,000	1,170,172
自己株式	△38,511	△38,511
株主資本合計	2,221,839	2,221,317
新株予約権	10,654	10,375
純資産合計	2,232,494	2,231,693
負債純資産合計	2,590,897	2,323,942

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	183,987	120,132
サポート売上高	14,232	12,070
ソフトウェア受託開発売上高	—	21,099
売上高合計	198,219	153,303
売上原価	34,089	32,631
売上総利益	164,130	120,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,550	12,600
給料及び手当	31,801	50,895
賞与引当金繰入額	350	—
法定福利費	3,352	4,274
減価償却費	1,302	1,251
不動産賃借料	3,886	4,476
支払手数料	21,896	19,036
消耗品費	865	1,595
研究開発費	27,194	28,107
その他	23,713	24,157
販売費及び一般管理費合計	133,913	146,393
営業利益又は営業損失 (△)	30,217	△25,721
営業外収益		
受取利息	260	199
雑収入	1,421	13
営業外収益合計	1,681	212
営業外費用		
為替差損	53	2
営業外費用合計	53	2
経常利益又は経常損失 (△)	31,845	△25,512
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,520
特別利益合計	—	5,520
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	31,845	△19,992
法人税、住民税及び事業税	1,051	572
法人税等調整額	13,972	△7,736
法人税等合計	15,023	△7,163
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	16,821	△12,828

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成23年6月23日開催の当社第10回定時株主総会で承認されたストック・オプションとしての新株予約権を発行する件について、平成23年7月1日開催の取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記の通り発行いたしました。

- 1 新株予約権の発行日：平成23年7月1日
- 2 新株予約権の発行数：1,030個（新株予約権1個につき普通株式1株）
- 3 新株予約権の発行価額：金銭の払い込みを要しない
- 4 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数：当社普通株式1,030株
- 5 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は139,283円とする。

なお、新株予約権の割当日後に、時価を下回る払込価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使時の払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。また、新株予約権の割当日後に株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額：143,461,490円
- 7 新株予約権の行使期間：平成25年7月1日から平成31年6月30日まで
- 8 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- 9 新株予約権に割当対象者及びその人数：取締役3名、執行役員1名及び従業員10名